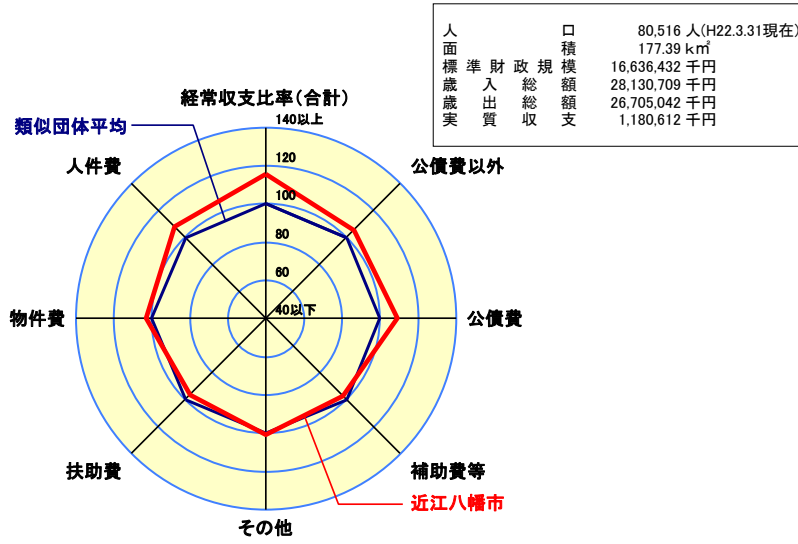
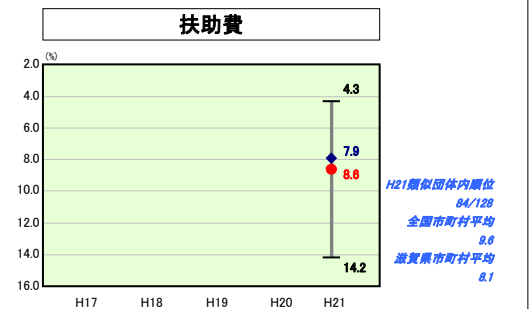
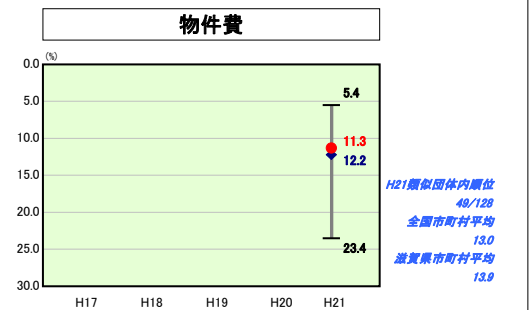
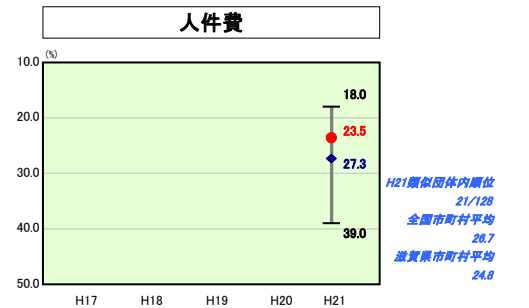
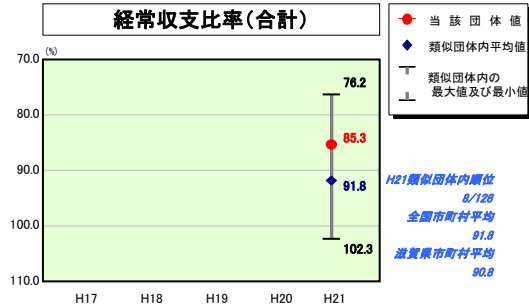
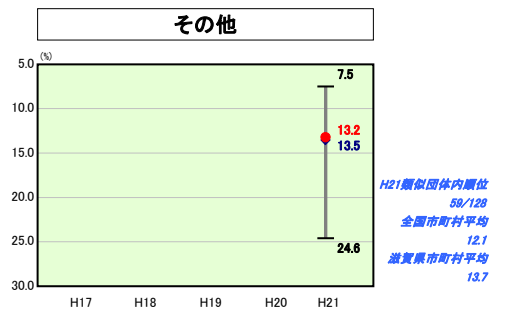
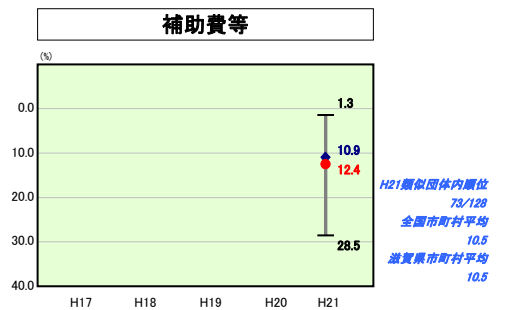
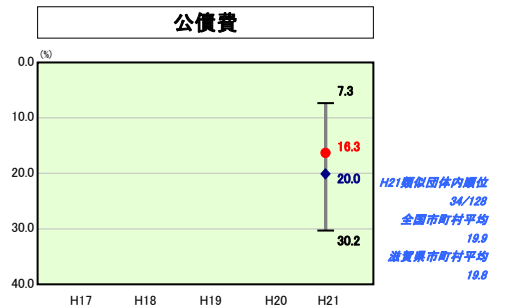
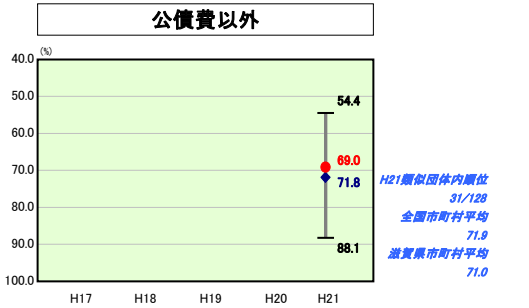


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	80,516人(H22.3.31現在)
面積	177.39 km <sup>2</sup>
標準財政規模	16,636,432千円
歳入総額	28,130,709千円
歳出総額	26,705,042千円
実質収支	1,180,612千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】平成17年度から5年連続で減少し、平成16年度と比較すると経常一般財源充当額は約11億円減少しています。類似団体の中では平均より良好な状況にあります。行政改革実施計画における定員適正化計画の数値目標及び進捗管理の期間(平成17年4月1日～平成22年4月1日)において、合併前の旧市町ともに退職者一部不補充等を進め定員削減に取り組んできたことから、普通会計職員数(決算状況掲載職員数)は平成22年4月1日時点で平成17年4月1日と比較すると125名削減(▲18.5%)しました。今後も退職者の補充に係る新規採用職員の抑制を図り定員削減を進めるとともに、給与制度を抜本的に見直す給与構造改革の趣旨を踏まえ、職務と職責がより明確にされた新しい人事評価制度を試行し、給与水準の適正化に取り組み、人件費の削減に努めます。

【物件費】全体では平成19年度から3年連続で減少し、平成18年度と比較すると経常一般財源充当額は約1億9千万円減少しています。類似団体の中では平均より良好な状況にあります。内訳を見ると情報システム等の保守委託などがある総務費と感染予防対策、老朽化したごみ処理施設の維持管理経費などがある衛生費で全体の51.5%を占めます。物件費においては、業務の見直しや合併によるスケールメリットにより維持管理経費の削減等に努めます。

【扶助費】年々増加傾向にあり平成17年度と比較すると経常一般財源充当額は約2億3千万円増加(19%)しています。内訳を見ると障害者自立支援関係等の社会福祉サービスや民間保育所保育委託等の児童福祉サービスの全体に占める割合が伸び、類似団体と比較しても平均を上回っています。社会保障経費は他の経常経費が減少している中で増加傾向にあるため、経常収支比率におけるその他の費目のバランスを考慮し、単独事業の見直しを含め過大な負担にならないように各施策に取り組みます。

【補助費等】平成18年度から新病院開院に伴い病院事業会計繰出金の増額(平成17年度対比:約5億7千万円)により経常収支比率は4年連続で12%以上となっています。本年度は病院事業会計繰出金約11億1千万円のうち4億4千万円を出資金として計上したことや、一部事務組合への負担金が減少したこと、補助費等の経常一般財源充当額は前年度より約3億6千万円減少しました。今後も行政改革実施計画に則り、単独で行う補助金など審査を図り、歳出の削減に努めます。

【公債費】毎年、元金償還額以内の新規発行額に抑制したことや平成19年度から3年間に於いて補償金免除繰上償還制度を活用してきたことで、経常収支比率は平成19年度から3年連続で減少しています。類似団体の中でも平均より良好な状況にあります。しかしながら、平成24年度から平成26年度に廃棄物処理施設等の公共施設の整備が集中することで、公債費の経常収支比率が数年後に上昇することが予想され、公債費の推移に留意しながら事業を進めてまいります。

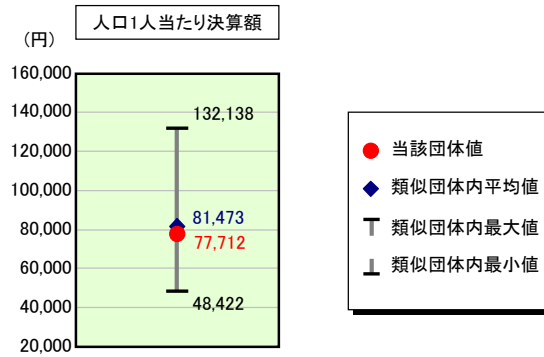
【その他】維持補修費においては、ほぼ横ばいの状況にあり、今後も引き続き経費節減に努めます。繰入金においては、後期高齢者医療特別会計と公共下水道事業特別会計が前年度からそれぞれ約1億円増加しています。少子高齢社会により、今後も医療会計をもつ特別会計への繰出金の増加は懸念されますが、国民健康保険事業などは国民健康保険料の適正化を図っていく必要があります。公共下水道事業においても更なる経費の節約と受益者負担にあたる使用料単価の見直しを行い、一般会計からの負担額の減少に努めます。

【普通建設事業費】これまで市民生活に必要な事業を計画的に進めてきたことで、10年前の平成12年度(約51億円)と比較すると半分以下(約24億円)になりました。今後も市民生活に必要な不可欠な公共施設のインフラ整備は、中長期的な財政計画と連動して計画的な実施に努めます。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県 近江八幡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



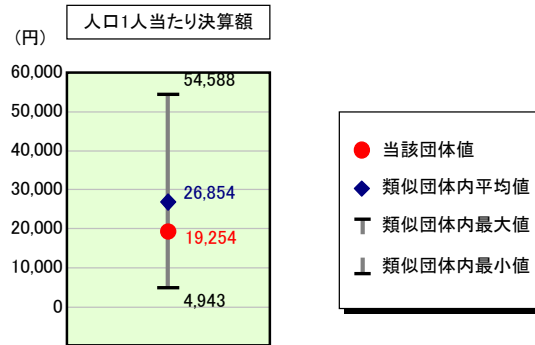
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,831,541	60,007	74,514	▲ 19.5
賃金 (物件費)	625,413	7,768	4,084	90.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	616,362	7,655	6,464	18.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	397,379	4,935	876	463.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	269,533	3,348	3,111	7.6
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	69,408	862	1,634	▲ 47.2
▲退職金	▲ 552,577	▲ 6,863	▲ 9,216	▲ 25.5
合計	6,257,059	77,712	81,473	▲ 4.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.83	7.95	▲ 1.12
ラスパイレス指数	99.5	97.8	1.7

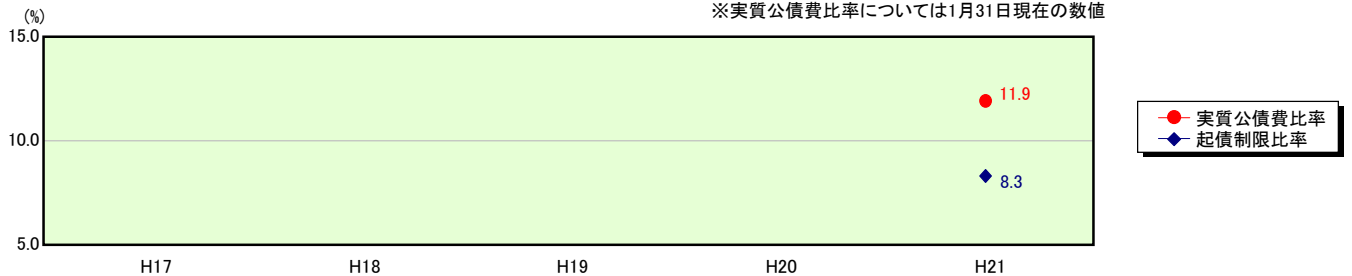
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,719,419	33,775	49,923	▲ 32.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,417,530	17,606	13,517	30.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	115,757	1,438	3,931	▲ 63.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,021	100	1,765	▲ 94.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 428,406	▲ 5,321	▲ 5,190	2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,282,098	▲ 28,343	▲ 37,153	▲ 23.7
合計	1,550,223	19,254	26,854	▲ 28.3

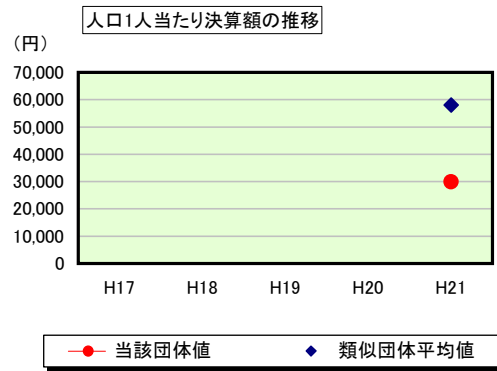
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

滋賀県 近江八幡市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	2,411,948	29,956	-	58,009	-	-
うち単独分	1,529,577	18,997	-	32,190	-	-
過去5年間平均	2,411,948	29,956	-	58,009	-	-
うち単独分	1,529,577	18,997	-	32,190	-	-